

## 第4章 社会人対象の大学院教育

### 1. 社会人対象大学院の教育分野構成

本章での分析対象は、2003年度に社会人特別入試を実施した77校の修士課程225コースである。その学科別構成は人文科学（心理以外）（18.2%）が最も多く、理学・工学（15.6%）、経済（13.3%）がそれに続き、心理（0.9%）、政治（1.3%）、情報（1.8%）、福祉（1.8%）が少ない。これらの学科を①人文科学系（人文科学、心理、教育）、②社会科学系（法学、政治、経済、経営、国際関係）、③理工学系（情報、理学・工学、農学）、④医療・福祉系（福祉、医学・歯学・薬学・看護学）の系列にまとめると、社会科学系（36.4%）が最も多く、以下、人文科学系（25.2%）、理工学系（20.4%）、医療・福祉系（8.9%）の順である。以上の教育分野構成と経営特性との関連をみると、大規模組織ほど理工学系と医療・福祉系を、小規模組織ほど社会科学系のコースを設置する傾向が強い。また一人当たり収入との関連では、多い組織が提供するコースは社会科学系、少ない組織は理工系という傾向がみられる（図表2-4-1を参照）。

### 2. 社会人学生の特徴

#### （1）社会人学生総数

修士課程が受け入れている社会人学生は1コース当たり平均12人であり、教育分野別には、医療・福祉系（24.8人）が多く、理工学系（4.9人）が少ない（図表2-4-3を参照）。

こうした社会人にはどのような特徴があるのか。ここでは年齢、雇用就業形態、会社派遣の有無の三つの観点からみている。

#### （2）年齢層からみた特徴

主要な社会人学生のなかで最も多い年齢層は30歳代（65.3%）であり、これに40歳代（44.4%）が続き、社会である程度の経験を積んだ中堅層が中心となっている。また、その推定平均年齢は38.1歳である。この年齢構成は教育分野によって異なり、年齢構成の高いのは人文科学系（推定平均年齢38.7歳）について社会科学系（38.4歳）であり、理工学系36.2歳が最も若い（図表2-4-4を参照）。

#### （3）雇用就業形態からみた特徴

主要な社会人学生の雇用就業形態は、民間企業サラリーマン（51.6%）について公務員・団体職員（41.8%）が最も多く、会社退職者（入学のために会社等を退職した者）（15.6%）、自営業・自由業（10.2%）も1割を超えている。それに比べると定年退職者（4.0%）、主婦（4.9%）は少ない。また、特徴なし（つまり主要な社会人学生層が様々で特定の対象層によらない）とする大学院も12.9%ある。

これを教育分野別にみると、人文科学系では公務員・団体職員、会社退職者、主婦が、社会科学系では民間企業サラリーマンと自営業・自由業が、理工学系では「特徴なし」

が、医療・福祉系では公務員・団体職員が多くなっている。また学生負担額との関連では、負担金額の大きいコースほど自営業・自由業と「特徴なし」が、負担額の小さいほど民間企業サラリーマンと会社退職者が多い（図表 2-4-5 を参照）。

#### （４）勤務先派遣社会人学生の割合

社会人学生のうち勤務先から派遣されている者の比率(勤務先派遣社会人学生比率)は平均すると 14.9%(推定値)である。その内訳をみると、最も多いコースは勤務先派遣社会人学生比率「0%」(56.0%)であるが、「100%」(6.7%)とするコースも 1 割弱でこれに続いている。これを教育分野別にみると、勤務先派遣の多い分野は理工学系(平均派遣比率 29.5%)であり、少ないのは社会科学系(7.3%)である（図表 2-4-6 を参照）。

### 3. 社会人学生の費用負担とコースの収入

大学院を修了するまでに社会人学生が負担する費用負担総額(入学金、授業料、設備費等の総額)は平均すると 173.2 万円である。これは教育分野によって大きく異なり、負担額の大きいのは社会科学系の 202.6 万円(とくに経営学科の 264.9 万円)、小さいのは人文科学系の 147.6 万円(とくに教育の 128.2 万円)である（図表 2-4-7 を参照）。

社会人学生受け入れによるコースの収入を「社会人学生一人当たりの費用負担総額×社会人学生総数」によって計算すると、平均 2061.4 万円になる。これを教育分野別にみると、収入の大きいのは医療・福祉系(4604.4 万円)、少ないのは理工学系(944.7 万円)であり、社会科学系(2280.8 万円)と人文科学系(1798.6 万円)が両者の中間に位置する（図表 2-4-12 を参照）。